



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東
コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045 (568) 1000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	52,783	△14.1	10,265	1.5	10,808	△2.7	7,574	△4.8
2024年3月期第1四半期	61,447	53.9	10,109	80.7	11,109	67.2	7,952	57.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,222百万円 (△5.9%) 2024年3月期第1四半期 8,738百万円 (54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	42.33	41.83
2024年3月期第1四半期	46.48	44.28

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	177,895	135,058	75.8
2024年3月期	186,840	131,020	70.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 134,899百万円 2024年3月期 131,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	115.00	—	25.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計額については、当該株式分割の影響を考慮し「—」と記載しております。なお、当該株式分割後の2024年3月期の1株当たり年間配当金合計は48円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△9.6	27,000	△24.0	27,000	△27.3	19,500	△25.4	108.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	179,058,580株	2024年3月期	178,687,405株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	788株	2024年3月期	788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	178,924,151株	2024年3月期1Q	171,068,070株

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクや、世界的な物価上昇圧力、米国・欧州を中心とした政策金利の高止まり、中国での内需停滞等、不確実性が高い状況が継続しており、前四半期より緩やかに改善したものの、低い成長率にとどまりました。なお、各国の金融政策の違い等により、為替相場においては更に円安が加速しました。

半導体市場は、前連結会計年度後半からの生成A I（人工知能）の急速な普及、スマートフォンの需要の回復等により、市場全体としては大きく回復し、前年同四半期比では二桁のプラス成長になりました。製品別では、在庫調整の一巡や需給の改善が進んだメモリ及びデータセンター向け需要が旺盛なロジック半導体が前年同四半期比で二桁のプラス成長となりました。アプリケーション別では、生成A I（人工知能）向け需要が旺盛なデータセンター向けの拡大、スマートフォン及びパソコン向け等で需要の回復がありましたが、産業機器、事務機器及び自動車向けは前年同四半期比でマイナス成長ないしは横ばいで推移する等、需要の回復はまだら模様となっています。当社グループが注力するデータセンター／ネットワーク分野やオートモーティブ分野におけるロジック半導体については、前年同四半期比プラスの成長となりました。これら分野では最先端の技術を用いた半導体への需要はますます高まっています。

当社グループにおいては、2018年4月以降、ビジネスモデルの転換、グローバルな大型商談が見込まれる成長分野／先端分野へのシフト、更に大胆な事業体制の変革等の構造改革を進めてまいりました（「第一の変革」）。その結果、注力分野であるオートモーティブ、データセンター／ネットワーク分野を中心に多くの大型商談を獲得しております。年間の商談獲得金額（1米ドル=100円で換算）は、構造改革以前は1,000億円程度でしたが、構造改革後は2,000億円程度へ、更に2023年3月期以降は2,500億円程度の規模へと拡大しました。また、獲得した商談の量産が徐々に始まり、確実に売上拡大に繋がってきております。更に、競争力のある開発体制の構築やグローバル企業に相応しい組織風土を目指す「第二の変革」を進めております。グローバルな顧客、半導体エコシステムのプレーヤー、グローバルな投資家とのコミュニケーションを通じて、社内の体制、組織の構造及び従業員の意識を変える取り組みを強化しております。

大規模先端技術分野のモデルプロジェクトの開発に取り組むグローバルリーディンググループを中心に、ソリューションS o Cのビジネスモデルに相応しいコンピューターアーキテクチャベースの開発基盤と標準的な開発プロセスの構築を進めてきました。並行して、開発の効率化・可視化、開発マネジメント改革を一体として積極的に推進してきました。また、子会社であるSocionext America Inc.の支店として、前年開設したインド・ベンガルールの拠点をはじめとして、グローバルな設計・開発力を強化してきました。

当社グループにおける研究開発は、注力分野における商談獲得に繋げるための先行開発と、獲得した商談の製品開発から構成されております。当第1四半期連結累計期間の研究開発費は14,961百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。これは主に獲得した商談の製品開発が増加していることによるものです。先行開発では、日々進化する半導体エコシステムにおいて最新の技術を活用するために、A r m社及びT S M C社とも密に連携し、2 nm以細のプロセステクノロジー、チップレット等の先進的なパッケージング技術、最新設計ツールの実用化及びプラットフォーム化の推進等に対して積極的に取り組んでおります。また、3 nm車載プロセスを採用した高度A D A S及び自動運転向けS o Cの開発についても順調に開発が進んでおります。今後は、2 nm以細の最先端プロセスノードを使用したS o Cの開発やチップレット技術の開発、設計開発へのA I導入等にも積極的に取り組んでいきます。

当社グループにおける生産・調達部門は、台湾と日本の関連する組織を一体化し、グローバルな生産・調達体制の構築を進めました。半導体関連サプライヤーが集中する台湾において、委託先の生産をコントロールするチームを現地（台湾）に配置することでダイレクトインターフェースを構築し、サプライヤーとの連携がより強固なものとなりました。これにより、製造委託先の供給状況の変化にも迅速に対応する体制が整いつつあります。

ここ数年の大型先端開発案件の商談獲得に伴い、半導体業界を取り巻くエコシステムを形成するグローバル企業との関係強化を進めてきました。特に、北米や台湾等に本社を置くグローバル企業とのマネジメントレベルでの関係構築・強化により、これらの企業との先端技術分野での共同開発プロジェクト等において進捗がありました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は52,783百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。当社グループの売上は、量産段階で受領する製品売上と、設計開発に要する費用を段階的に受領するNRE売上から構成されております。製品売上については、オートモーティブ、スマートデバイス等の新規商談の製品開発が完了し、量産段階に移行していることで、先端プロセスを中心に製品売上に寄与した一方、中国の5G基地局向け商談における特需が前連結会計年度で終了したことで、42,289百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。NRE売上は、オートモーティブ分野での7nmより微細な先端テクノロジーの開発進捗により10,313百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

[売上高] (単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
製品売上	52,920	42,289
NRE売上	8,381	10,313
その他	146	181
売上高合計	61,447	52,783

当第1四半期連結累計期間における売上原価は22,947百万円（前年同四半期比33.5%減）、先端プロセスを使用した開発案件の増加及び円安影響により販売費及び一般管理費は19,571百万円（前年同四半期比16.2%増）となり、営業利益は10,265百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。これに加え、営業外の為替差益の発生により経常利益は10,808百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7,574百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の1米ドルの平均為替レートは155.9円、前年同四半期比18.5円の円安となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ソリューションSoCビジネスモデルで開発するSoCを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は135,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,913百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間におけるNRE売上の増加により売掛金が増加した一方、顧客要望に基づく先行手配分の減少で棚卸資産及び未収入金が減少したことによるものであります。

固定資産は41,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,032百万円減少しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクルやIPマクロ等の設備投資がある一方、減価償却費の増加によるものであります。

この結果、総資産は177,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,945百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は40,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,030百万円減少しました。これは主に、法人税等の納付による未払法人税等の減少及び賞与の支払による未払費用の減少に加え、顧客要望に基づく先行手配分が減少したことでの有償支給に係る負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は42,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,983百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は135,058百万円となり、前連結会計年度末から4,038百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7,574百万円の計上により利益剰余金が増加したことや、ストック・オプションの権利行使に伴う払込によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.8%となり、前連結会計年度末から5.7ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より658百万円減少し、69,080百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,560百万円の収入（前年同四半期は4,508百万円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払額5,528百万円がある一方、税金等調整前四半期純利益10,808百万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,622百万円の支出（前年同四半期は4,227百万円の支出）となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード等のための有形固定資産の取得による支出973百万円と、IPマクロ等の無形固定資産の取得による支出624百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,468百万円の支出（前年同四半期は3,356百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額4,467百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月26日に公表いたしました2025年3月期連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,738	69,080
売掛金	35,257	37,802
製品	6,090	5,834
仕掛品	19,414	16,080
未収入金	2,935	1,607
その他	5,467	5,585
流動資産合計	138,901	135,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,441	3,313
機械及び装置（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	17,318	15,721
土地	800	800
建設仮勘定	235	198
有形固定資産合計	21,800	20,038
無形固定資産		
技術資産	16,166	15,210
その他	2,298	2,231
無形固定資産合計	18,464	17,441
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,740	3,468
その他	935	960
投資その他の資産合計	7,675	4,428
固定資産合計	47,939	41,907
資産合計	186,840	177,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,764	16,038
未払金	9,334	9,011
未払費用	8,859	4,464
未払法人税等	6,817	937
有償支給に係る負債	9,319	5,188
その他	3,001	4,426
流動負債合計	53,094	40,064
固定負債		
資産除去債務	350	353
リース債務	2,042	2,069
その他	334	351
固定負債合計	2,726	2,773
負債合計	55,820	42,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,656	32,742
新株式申込証拠金	85	37
資本剰余金	32,656	32,742
利益剰余金	63,604	66,711
自己株式	△3	△3
株主資本合計	128,998	132,229
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,022	2,670
その他の包括利益累計額合計	2,022	2,670
株式引受権	-	159
純資産合計	131,020	135,058
負債純資産合計	186,840	177,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	61,447	52,783
売上原価	34,496	22,947
売上総利益	26,951	29,836
販売費及び一般管理費	16,842	19,571
営業利益	10,109	10,265
営業外収益		
受取利息	56	103
為替差益	943	445
その他	15	9
営業外収益合計	1,014	557
営業外費用		
その他	14	14
営業外費用合計	14	14
経常利益	11,109	10,808
税金等調整前四半期純利益	11,109	10,808
法人税、住民税及び事業税	482	△49
法人税等調整額	2,675	3,283
法人税等合計	3,157	3,234
四半期純利益	7,952	7,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,952	7,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	7,952	7,574
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	786	648
その他の包括利益合計	786	648
四半期包括利益	8,738	8,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,738	8,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,109	10,808
減価償却費	2,894	3,740
受取利息及び受取配当金	△56	△103
固定資産除却損	506	179
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,375	△1,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,922	3,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,119	△2,200
その他の資産の増減額 (△は増加)	△367	1,174
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,235	△5,902
その他	256	106
小計	1,535	9,985
利息及び配当金の受取額	56	103
法人税等の支払額	△6,099	△5,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,485	△973
無形固定資産の取得による支出	△738	△624
その他	△4	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,227	△1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△92	△125
ストックオプションの行使による収入	2,684	172
新株式申込証拠金の払込による収入	1,123	△48
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△7,070	△4,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	△4,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,202	△658
現金及び現金同等物の期首残高	45,136	69,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,934	69,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

株式会社ソシオネクスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソシオネクストの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。